



「日本の主権制限」

地位協定シンポ 3氏、改定を提言

シンポジウム「鼎談・日米地位協定改定を加速させる集い」(勤草塾沖縄事務



所主権)が29日、那覇市古島の教育福祉会館で開かれ、池田竹州県知事公室長、前泊博盛沖縄国際大教授、太田昌克共同通信編集委員が登壇した。

池田知事公室長は真が今年4月に作成した他国地位

日米地位協定改定について意見を交わす前泊博盛氏(右)

と太田昌克氏(中央)、池田竹州氏(左)29日、那覇市古島の教育福祉会館

協定調査報告書を示し「NATO加盟国では自国の主権を確立し米軍の活動をコントロールできていない」と

「日本では主権的な事故捜索や基地内の立ち入り権確保などが実現しておらず、日本の主権は大幅に制限されている」と指摘した。

太田編集委員は日本復帰前の沖縄に核が配備されていた問題に触れ、「当時の外相はメース(核巡航ミサイル)の持ち込みを要望し

ないでくれと米側に要望していた」と説明し、国民への情報開示に消極的な日本政府の姿勢を批判した。

の情勢開示に消極的な日本政府の姿勢を批判した。